

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年12月25日
【中間会計期間】	第73期中(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
【会社名】	新生テクノス株式会社
【英訳名】	SHINSEI TECHNOS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長 田 豊
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目29番11号
【電話番号】	東京6899局2800番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 櫛 谷 昌 平
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目29番11号
【電話番号】	東京6899局2800番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 櫛 谷 昌 平
【縦覧に供する場所】	新生テクノス株式会社 名古屋支店 (名古屋市西区幅下二丁目12番4号) 新生テクノス株式会社 静岡支店 (静岡市葵区日出町9番地の1) 新生テクノス株式会社 大阪新幹線支店 (大阪市北区豊崎六丁目3番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
売上高 (千円)	14,592,298	14,241,378	14,137,522	47,559,090	50,016,237
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△484,752	△1,127,574	△1,716,564	1,355,738	996,555
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失 (△) (千円)	△347,555	△836,966	△979,210	896,993	1,884,818
中間包括利益 又は包括利益 (千円)	△2,017,266	372,802	1,248,493	132,253	3,319,552
純資産額 (千円)	35,884,672	38,325,307	42,438,865	38,034,192	41,272,058
総資産額 (千円)	53,811,838	56,630,761	60,775,350	58,448,199	61,647,912
1株当たり純資産額 (円)	3,516.14	3,755.24	4,158.52	3,726.61	4,043.85
1株当たり当期純利益金 額又は中間純損失金額 (△) (円)	△34.06	△82.04	△95.98	87.92	184.75
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.7	67.6	69.8	65.1	66.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,415,091	2,187,826	3,106,413	746,352	△2,441,335
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△155,780	△904,465	△247,750	△372,524	17,418
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△88,750	△88,055	△86,200	△96,638	△94,737
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,461,541	5,763,475	4,821,977	4,568,170	2,049,514
従業員数 (名)	1,279	1,353	1,427	1,282	1,371

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間及び第71期中、第72期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第71期、第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第72期連結会計期間から適用しており、第72期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
完成工事高 (千円)	14,590,553	14,240,235	14,136,133	47,554,321	50,012,128
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△470,702	△1,119,878	△1,690,324	1,349,546	981,067
当期純利益又は中間純損失(△) (千円)	△338,035	△831,670	△961,863	893,193	1,875,435
資本金 (千円)	1,091,900	1,091,900	1,091,900	1,091,900	1,091,900
発行済株式総数 (株)	10,567,000	10,567,000	10,567,000	10,567,000	10,567,000
純資産額 (千円)	36,584,600	38,918,950	42,962,081	38,676,410	41,809,305
総資産額 (千円)	53,708,950	56,521,584	60,656,304	58,357,299	61,538,806
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	68.1	68.8	70.8	66.3	67.9
従業員数 (名)	1,242	1,316	1,388	1,243	1,334

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の記載を省略しております。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第72期会計期間から適用しており、第72期中間会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、㈱東海電業は2018年7月1日にて㈱ジェイ・メンテ浜松より商号を変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは設備工事業の単一セグメントであり、従業員数は一括で記載しております。

2018年9月30日現在	
セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	1,427
合計	1,427

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

なお、執行役員（9名）及び当社グループから当社グループ外への出向者（32名）を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者（258名）を含めて記載しております。

(2) 提出会社の状況

2018年9月30日現在	
従業員数(名)	1,388

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

なお、執行役員（9名）及び当社から社外への出向者（36名）を除き、社外から当社への出向者（258名）を含めて記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、「新生テクノス労働組合」と称し、結成以来、労使関係は円満に推移しており、特記事項はありません。

なお、2018年9月30日現在の組合員数は、837名であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については下記のとおりとなりますが、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はなく、当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた対処すべき課題はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社グループは「安全」を最優先に高い施工品質の提供により施主から全幅の信頼を置かれる会社を目指していきます。

その実現に向けて「安全・安心・信頼」のレベルを大幅に引き上げることと、「電設会社としての本業の力」を強化することの2点に注力し、積極的な事業展開を進める方針です。

なお、この方針に基づき、第73期(2019年3月期)における経営指標としては、受注工事高579億円、完成工事高557億円を目標とします。

(2) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

鉄道工事部門においては、新幹線、在来線、そして現在建設工事が進む中央新幹線の鉄道三世代すべてに亘って工事と保守を担うとともに、一般工事部門においては、電気工事・管工事等を総合的に手がけ、より多くの施主から声をかけられる存在感のある電設会社となることが当社の使命であると考え、前述した2点を重点到達目標とし、下記のとおり取り組んでいきます。

①「安全・安心・信頼」のレベルアップ

安全は当社の経営の根幹であるとの認識のもと、安全水準の飛躍的向上を目指すとともに高い施工品質の提供のための取り組みを不断に実施、コンプライアンス意識の徹底を図ることにより、安心して工事を発注していただける会社へのレベルアップを図ることとします。

②「電設会社としての本業の力」

2027年の中央新幹線品川・名古屋開業に向け中央新幹線の建設工事が本格化するなか、これまでの山梨リニア実験線での経験を活かして主体的に取り組めるよう、教育体系の充実化や、資格取得の促進などにより技術力の向上を図るとともに、営業力や原価管理の強化、安定した協力会社施工体制を確保することなどにより、「本業の力」を強化していきます。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の業績は、売上高141億37百万円（対前年同期比0.7%減）となり、経常損失は17億16百万円（対前年同期比52.2%増）、親会社株主に帰属する中間純損失は9億79百万円（対前年同期比16.9%増）となりました。

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用、所得環境の改善に加え、人手不足への対応等による設備投資の増加もあり緩やかな回復基調が見られました。

建設業界におきましては、公共投資は依然と底堅い動きがみられるものの、民間建設投資が回復してきています。

このような状況の中で、当社グループは安全の確保を最優先に品質の向上に努め、総力を挙げて受注の確保に取り組んだ結果、完成工事高は141億37百万円（対前年同期比0.7%減）となりました。損益面では、当社グループを挙げて原価低減、経費削減などの施策に取り組んでまいりましたが、労働者不足による外注労務費単価の増加などから完成工事総利益6億77百万円（対前年同期比41.5%減）となり、経常損失は17億16百万円（対前年同期比52.2%増）となりました。

（鉄道関係工事部門）

主な得意先である東海旅客鉄道株式会社をはじめ、公民鉄等に対し積極的な受注活動を展開し、東京地区旅客案内情報一元化装置新設（1）、在来線各駅連動装置取替工事、在来線電車線路き電吊架線化工事などの受注により、完成工事高は80億86百万円（対前年同期比7.0%減）となりました。

（官公庁・民間関係工事部門）

競争の激しい受注環境の中、総力を挙げて受注の確保に努力した結果、水戸法務総合庁舎電気設備工事、西新宿六丁目計画新築工事、麴町5丁目計画などの受注により、完成工事高は60億51百万円（対前年同期比9.1%増）となりました。

(2) 財政状態

資産の部では、預け金が47億95百万円、投資有価証券が31億29百万円増加したものの、受取手形、完成工事未収入金が139億9百万円、現金及び預金が20億22百万円等が減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較し8億72百万円減少、607億75百万円となりました。

負債の部につきましては、工事未払金が22億64百万円等が減少したことにより、負債合計は前連結会計年度末と比較し20億39百万円減少し、183億36百万円となりました。

純資産の部につきましては、株式配当を81百万円実施し、親会社株主に帰属する四半期純損失を9億79百万円計上したことにより株主資本は10億60百万円減少しました。また、保有株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が21億96百万円増加した結果、その他包括利益累計額は22億30百万円増加しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較し、11億66百万円増加し424億38百万円となりました。

なお、設備工事業は、契約により工事の完成引渡しは下半期に集中しているため、上半期の売上高に比べ下半期の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。因みに、当社グループの完成工事高は、前年同期が142億41百万円であり、前連結会計年度においては500億16百万円でありました。

この結果、当中間連結会計期間における自己資本比率は69.8%（前年同期67.6%）となっており、依然として財務体質の健全性は維持できていると認識しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、48億21百万円（前年同期57億63百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により31億6百万円の収入（前年同期21億87百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により2億47百万円の支出（前年同期9億4百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により86百万円の支出（前年同期88百万円の支出）となりました。

(4) 受注及び売上の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

提出会社単独の事業の状況は、次のとおりであります。

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	うち施工高 (千円)	
前上半期 (自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日)	発電電工事	2,481,613	1,724,849	4,206,463	834,694	3,371,768	38.86	1,310,342	1,715,701
	送電線路工事	124,220	234,842	359,062	19,290	339,772	39.37	133,754	152,121
	電車線路工事	3,999,500	4,125,659	8,125,159	2,356,226	5,768,933	26.11	1,506,389	3,446,030
	電灯電力工事	12,963,451	4,813,884	17,777,335	4,939,067	12,838,268	11.91	1,528,903	5,662,628
	信号保安工事	4,812,292	6,536,285	11,348,578	2,313,691	9,034,886	29.94	2,705,408	4,087,276
	電気通信工事	4,936,651	3,999,266	8,935,917	2,101,420	6,834,497	27.83	1,901,837	3,570,359
	設備工事	2,036,158	2,609,130	4,645,288	1,675,843	2,969,444	17.72	526,159	1,980,350
	計	31,353,887	24,043,917	55,397,805	14,240,235	41,157,570	23.36	9,612,792	20,614,469
当上半期 (自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日)	発電電工事	1,955,889	1,801,533	3,757,423	938,822	2,818,600	30.50	859,604	1,208,992
	送電線路工事	47,040	181,366	228,406	29,253	199,152	25.60	50,983	79,398
	電車線路工事	4,162,877	3,911,256	8,074,133	1,645,856	6,428,277	21.98	1,413,190	2,988,765
	電灯電力工事	10,813,948	8,652,692	19,466,641	4,951,481	14,515,159	9.8	1,421,850	5,912,279
	信号保安工事	5,924,618	4,143,522	10,068,141	2,839,197	7,228,944	25.98	1,878,018	4,070,123
	電気通信工事	3,807,012	4,815,632	8,622,645	1,908,676	6,713,968	24.77	1,662,858	3,438,918
	設備工事	2,068,008	2,277,690	4,345,698	1,822,845	2,522,852	13.45	339,396	2,021,656
	計	28,779,395	25,783,693	54,563,089	14,136,133	40,426,955	18.86	7,625,899	19,720,134
前期 (自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)	発電電工事	2,481,613	3,553,156	6,034,770	4,078,880	1,955,889	30.14	589,434	4,238,979
	送電線路工事	124,220	268,867	393,087	346,047	47,040	1.78	838	345,962
	電車線路工事	3,999,500	7,715,987	11,715,487	7,552,610	4,162,877	1.69	70,281	7,206,306
	電灯電力工事	12,963,451	12,013,536	24,976,988	14,163,039	10,813,948	4.26	461,052	13,818,749
	信号保安工事	4,812,292	11,269,846	16,082,139	10,157,520	5,924,618	10.92	647,092	9,872,789
	電気通信工事	4,936,651	8,030,657	12,967,308	9,160,295	3,807,012	3.48	132,616	8,860,013
	設備工事	2,036,158	4,585,583	6,621,741	4,553,733	2,068,008	6.80	140,585	4,472,666
	計	31,353,887	47,437,636	78,791,524	50,012,128	28,779,395	7.10	2,041,898	48,815,468

(注) 1 前期以前に受注した工事で、設計変更等により当期において請負金額に変更のあったものについては、当期受注工事高にその増減が含まれております。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 期中施工高は（期中完成工事高＋期末繰越工事施工高－期首繰越工事施工高）に一致します。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注工事高及び完成工事高について

当社の完成工事高は下半期に集中するのが常であり、最近3年間についてみて次のとおりです。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (千円)	上半期 (B) (千円)	(B)／(A) (%)	1年通期 (C) (千円)	上半期 (D) (千円)	(D)／(C) (%)
第70期	57,055,232	28,194,989	49.4	49,126,279	14,566,397	29.7
第71期	49,501,694	21,941,034	44.3	47,554,321	14,590,553	30.7
第72期	47,437,636	24,043,917	50.6	50,012,128	14,240,235	28.4
第73期	—	25,783,693	—	—	14,136,133	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 完成工事高

期別	区分	JR各社等(千円)	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前上半期 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	発変電工事	827,206	—	7,488	834,694
	送電線路工事	19,290	—	—	19,290
	電車線路工事	2,336,539	—	19,686	2,356,226
	電灯電力工事	1,434,027	1,001,954	2,503,086	4,939,067
	信号保安工事	2,268,647	—	45,044	2,313,691
	電気通信工事	1,421,634	27,249	652,536	2,101,420
	設備工事	379,335	28,975	1,267,532	1,675,843
	計	8,686,682	1,058,179	4,495,373	14,240,235
当上半期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	発変電工事	929,267	—	9,555	938,822
	送電線路工事	29,253	—	—	29,253
	電車線路工事	1,593,563	145	52,147	1,645,856
	電灯電力工事	1,035,246	969,143	2,947,092	4,951,481
	信号保安工事	2,764,020	—	75,176	2,839,197
	電気通信工事	1,361,309	99,995	447,371	1,908,676
	設備工事	371,710	28,459	1,422,676	1,822,845
	計	8,084,372	1,097,742	4,954,019	14,136,133

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前上半期の完成工事高のうち、2億円以上の主なもの

発注者名	工事件名
中国四国防衛局	岩国飛行場(H27)愛宕山(運動施設地区)野球場新設電気その他工事
塩竈市役所	塩釜市魚市場高度衛生管理型荷さばき所A棟及び補完施設(C棟)電気設備工事
東京パワーテクノロジー(株)	1F 構内休憩所他の放射線管理業務
(株)九電工	(仮称)KBC建設工事(電気設備工事)

当上半期の完成工事高のうち、2億円以上の主なもの

発注者名	工事件名
一宮市役所	市民病院新病棟建設電気設備工事
(株)京三製作所	銀座線可動式ホーム柵設置工事
東日本高速道路(株)東北支社	三吉山トンネル照明設備工事
東海旅客鉄道(株)建設工事部	新幹線平塚SSほか2配電盤改良

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

発注者名	前上半期		当上半期	
	完成工事高(千円)	割合(%)	完成工事高(千円)	割合(%)
東海旅客鉄道(株)	8,562,529	60.13	7,936,387	56.14

④ 手持工事高(2018年9月30日現在)

区分	JR各社等(千円)	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
発電電工事	2,780,904	—	37,696	2,818,600
送電線路工事	199,152	—	—	199,152
電車線路工事	6,349,288	—	78,989	6,428,277
電灯電力工事	4,145,237	3,662,753	6,707,167	14,515,159
信号保安工事	7,079,348	9,180	140,416	7,228,944
電気通信工事	5,700,857	31,471	981,640	6,713,968
設備工事	715,815	28,090	1,778,946	2,522,852
計	26,970,604	3,731,495	9,724,855	40,426,955

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

手持工事高が4億円以上の主なもの

発注者名	工事件名	完成予定年月
(株)関電工 中央支社	(仮称) OH-1 計画新築工事	2020年2月
東京都	オリンピックアクアティクスセンター(仮称)(27)新築工事	2019年12月
東海旅客鉄道(株)建設工事部	新幹線豊橋信号通信所管内ほか5通信ケーブル新設	2019年3月
国土交通省関東地方整備局	水戸法務総合庁舎(18)電気設備工事	2020年8月
(独)労働者健康安全機構	旭労災病院新棟整備工事	2020年5月

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありませんでした。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,567,000	10,567,000	—	(注) 1、2
計	10,567,000	10,567,000	—	—

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

- 2 当社の株式は譲渡制限株であり、株式を譲渡または取得するには取締役会の承認が必要となります。また、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができるものとします。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年9月30日	—	10,567,000	—	1,091,900	—	742,523

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東海旅客鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1-4	2,368	23.21
新生テクノス従業員持株会	東京都港区芝五丁目29-11	1,608	15.77
日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目6	571	5.60
名工建設株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1-4	530	5.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	478	4.68
東邦電気工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目19-23	350	3.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	200	1.96
双葉鉄道工業株式会社	東京都港区新橋五丁目14-6	200	1.96
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2-23	193	1.89
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦四丁目6-14	106	1.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	100	0.98
菱進ホールディングス株式会社	東京都港区新橋六丁目17-15	100	0.98
計	—	6,804	66.69

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 365千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 365,556	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 6,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,195,444	10,195,444	—
発行済株式総数	10,567,000	—	—
総株主の議決権	—	10,195,444	—

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新生テクノス株式会社	東京都港区芝 五丁目29-11	365,556	—	365,556	3.46
(相互保有株式) 旭光通信システム 株式会社	神奈川県川崎市高津区久本 三丁目2-3	6,000	—	6,000	0.06
計	—	371,556	—	371,556	3.52

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- 3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,049,514	26,973
電子記録債権	1,097,584	821,569
受取手形・完成工事未収入金	24,555,972	10,646,728
未成工事支出金	※2 1,921,292	※2 7,284,278
材料貯蔵品	1,178,878	2,599,176
未収入金	438,744	401,265
預け金	—	4,795,003
その他	134,039	573,414
貸倒引当金	△2,443	△1,056
流動資産合計	31,373,582	27,147,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,490,878	3,724,393
土地	3,743,124	3,739,704
その他（純額）	795,986	812,965
有形固定資産合計	※1 8,029,991	※1 8,277,063
無形固定資産	367,295	348,045
投資その他の資産		
投資有価証券	20,995,090	24,124,717
繰延税金資産	4,927	10,525
その他	893,784	884,374
貸倒引当金	△16,758	△16,728
投資その他の資産合計	21,877,043	25,002,888
固定資産合計	30,274,330	33,627,997
資産合計	61,647,912	60,775,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,935,954	1,849,670
工事未払金	6,540,057	4,275,179
未払法人税等	264,531	65,734
未成工事受入金	422,632	777,208
賞与引当金	1,075,981	891,949
工事損失引当金	※2 667,045	※2 975,318
完成工事補償引当金	24,328	24,198
その他	1,642,124	1,013,562
流動負債合計	12,572,654	9,872,822
固定負債		
繰延税金負債	2,425,528	2,996,409
退職給付に係る負債	5,228,692	5,328,621
その他	148,978	138,631
固定負債合計	7,803,199	8,463,662
負債合計	20,375,854	18,336,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,900	1,091,900
資本剰余金	742,523	742,523
利益剰余金	29,823,499	28,762,677
自己株式	△201,055	△201,055
株主資本合計	31,456,866	30,396,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,446,464	12,642,715
退職給付に係る調整累計額	△650,219	△615,780
その他の包括利益累計額合計	9,796,244	12,026,934
非支配株主持分	18,946	15,885
純資産合計	41,272,058	42,438,865
負債純資産合計	61,647,912	60,775,350

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)			
	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
売上高			
完成工事高	※5	14,241,378	※5 14,137,522
売上高合計		14,241,378	14,137,522
売上原価			
完成工事原価		13,083,554	13,460,423
売上原価合計		13,083,554	13,460,423
売上総利益			
完成工事総利益		1,157,824	677,098
売上総利益合計		1,157,824	677,098
販売費及び一般管理費	※1	2,439,210	※1 2,517,021
営業損失 (△)		△1,281,386	△1,839,922
営業外収益			
受取利息		5,000	6,815
受取配当金		102,535	107,785
受取地代家賃		46,144	48,410
貯蔵品発生品売却益		10,382	5,046
その他		63,215	37,629
営業外収益合計		227,278	205,687
営業外費用			
支払利息		94	215
不動産賃貸原価		14,826	14,665
貯蔵品発生品売却損		329	942
出向者人件費差額負担金		54,014	61,793
その他		4,200	4,713
営業外費用合計		73,465	82,330
経常損失 (△)		△1,127,574	△1,716,564
特別利益			
固定資産売却益	※2	212	※2 335,872
その他		—	10,045
特別利益合計		212	345,918
特別損失			
出資金評価損		2,100	—
減損損失	※6	30,857	—
固定資産売却損		—	※3 273
固定資産除却損	※4	159	※4 10,307
特別損失合計		33,117	10,580
税金等調整前中間純損失 (△)		△1,160,479	△1,381,227
法人税、住民税及び事業税		20,506	19,246
法人税等調整額		△343,159	△418,277
法人税等合計		△322,652	△399,031
中間純損失 (△)		△837,826	△982,196
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)		△859	△2,986
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)		△836,966	△979,210

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純損失(△)	△837,826	△982,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,155,821	2,196,251
退職給付に係る調整額	54,807	34,439
その他の包括利益合計	1,210,628	2,230,690
中間包括利益	372,802	1,248,493
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	373,661	1,251,480
非支配株主に係る中間包括利益	△859	△2,986

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091,900	742,523	28,020,292	△201,055	29,653,659
当中間期変動額					
剰余金の配当			△81,611		△81,611
親会社株主に帰属する中間純損失（△）			△836,966		△836,966
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	△918,578	—	△918,578
当中間期末残高	1,091,900	742,523	27,101,713	△201,055	28,735,080

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,107,393	△744,151	8,363,241	17,291	38,034,192
当中間期変動額					
剰余金の配当					△81,611
親会社株主に帰属する中間純損失（△）					△836,966
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,155,821	54,807	1,210,628	△934	1,209,694
当中間期変動額合計	1,155,821	54,807	1,210,628	△934	291,115
当中間期末残高	10,263,215	△689,344	9,573,870	16,356	38,325,307

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091,900	742,523	29,823,499	△201,055	31,456,866
当中間期変動額					
剰余金の配当			△81,611		△81,611
親会社株主に帰属する中間純損失（△）			△979,210		△979,210
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	△1,060,821	—	△1,060,821
当中間期末残高	1,091,900	742,523	28,762,677	△201,055	30,396,044

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,446,464	△650,219	9,796,244	18,946	41,272,058
当中間期変動額					
剰余金の配当					△81,611
親会社株主に帰属する中間純損失（△）					△979,210
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,196,251	34,439	2,230,690	△3,061	2,227,629
当中間期変動額合計	2,196,251	34,439	2,230,690	△3,061	1,166,807
当中間期末残高	12,642,715	△615,780	12,026,934	15,885	42,438,865

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△1,160,479	△1,381,227
減価償却費	283,791	290,485
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,245	△1,417
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△222,869	△184,031
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,441	308,272
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△691	△130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	73,322	99,929
受取利息及び受取配当金	△107,536	△114,600
支払利息	94	215
出資金評価損	2,100	—
減損損失	30,857	—
固定資産売却益	△212	△335,872
固定資産除却損	159	10,307
売上債権の増減額 (△は増加)	11,457,823	14,185,259
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△5,957,234	△5,362,986
材料貯蔵品の増減額 (△は増加)	△1,025,379	△1,420,298
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△358,289	△426,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,508,650	△2,351,161
未払金の増減額 (△は減少)	△113,141	△406,087
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	970,187	354,576
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△173,457	△287,301
その他	264,319	217,913
小計	2,444,027	3,195,710
利息及び配当金の受取額	107,536	114,601
利息の支払額	△94	△215
法人税等の支払額	△363,642	△203,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,187,826	3,106,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△600,543	△546,413
有形固定資産の売却による収入	516	339,343
無形固定資産の取得による支出	△125,417	△39,935
敷金の回収による収入	14,136	70,140
その他	△193,157	△70,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△904,465	△247,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△81,266	△81,267
非支配株主への配当金の支払額	△75	△75
リース債務の返済による支出	△6,713	△4,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,055	△86,200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,195,305	2,772,462
現金及び現金同等物の期首残高	4,568,170	2,049,514
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 5,763,475	※1 4,821,977

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社

連結子会社名

(株)東海電業

(株)東海電業は、2018年7月1日にて(株)ジェイ・メンテ浜松より商号を変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

富吉電気工事(株)

旭光通信システム(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない富吉電気工事(株)と旭光通信システム(株)は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物…………… 3～50年

構築物…………… 2～50年

機械装置…………… 6～17年

車両運搬具…………… 2～7年

工具器具備品… 2～20年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括減価償却資産として3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、6,606,898千円であります。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、独立記載しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「その他」に含め表示しております。この表示方法を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」33,339千円、「その他」29,876千円は、「その他」63,215千円として組み替えております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」へ含めておりました「固定資産売却益」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた264,107千円は、「固定資産売却益」△212千円、「その他」264,319千円として組み替えております。

前中間連結会計期間において、独立記載しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金の差入による支出」は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含め表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「敷金の差入による支出」△157,973千円、「その他」△35,184千円は、「その他」△193,157千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
減価償却累計額	7,034,292千円	7,013,351千円

※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	53,328千円	122,775千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
従業員給料手当	840,515千円	866,349千円
賞与引当金繰入額	199,745千円	201,793千円
退職給付費用	137,692千円	111,068千円
地代家賃	245,506千円	291,437千円

※ 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
建物	一千円	15,953千円
機械装置	92千円	一千円
運搬具及び工具器具備品	119千円	569千円
土地	一千円	319,350千円
計	212千円	335,872千円

※ 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
工具器具備品	一千円	273千円
計	一千円	273千円

※ 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
建物	24千円	1,427千円
工具器具備品	28千円	51千円
リース資産	一千円	8,745千円
撤去費用	107千円	83千円
計	159千円	10,307千円

※ 5 完成工事高の季節的変動

当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡しが多下半期に集中しているため、連結会計年度の上半期と下半期で著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
前連結会計年度の下半期	32,966,792千円	35,774,858千円
中間連結会計期間	14,241,378千円	14,137,522千円
計	47,208,170千円	49,912,381千円

※ 6 減損損失

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

前中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
静岡県静岡市	遊休	土地及び建物等	旧静岡営業所

当社グループは、管理会計の区分である支店別を資産グループの基本としていますが、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

前中間連結会計期間において遊休となり、今後の利用計画もない固定資産について、30,857千円の減損損失を特別損失に計上いたしました。

その内訳は、旧静岡営業所30,857千円（内、土地19,440千円、建物11,417千円）であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物等については固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算定した額により評価しております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加	減少	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	10,567,000	—	—	10,567,000

(変動事由の概要)

該当事項はございません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加	減少	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	365,556	—	—	365,556

(変動事由の概要)

該当事項はございません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	81,611	8.0	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はございません。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加	減少	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	10,567,000	—	—	10,567,000

(変動事由の概要)

該当事項はございません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加	減少	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	365,556	—	—	365,556

(変動事由の概要)

該当事項はございません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	81,611	8.0	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はございません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	5,763,475千円	26,973千円
預け金	一千円	4,795,003千円
現金及び現金同等物	5,763,475千円	4,821,977千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、事務所内で使用するデジタル複合機（工具器具備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
リース料債権部分	10,826千円	10,826千円
見積残存価額部分	一千円	一千円
受取利息相当額	△6,744千円	△6,609千円
リース投資資産	4,081千円	4,217千円

② 投資その他の資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
リース料債権部分	155,596千円	150,183千円
見積残存価額部分	一千円	一千円
受取利息相当額	△55,014千円	△51,744千円
リース投資資産	100,581千円	98,438千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間（連結会計年度）末日後の回収予定額

① 流動資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年以内	10,826千円	10,826千円
1年超2年以内	—千円	—千円
2年超3年以内	—千円	—千円
3年超4年以内	—千円	—千円
4年超5年以内	—千円	—千円
5年超	—千円	—千円

② 投資その他の資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年以内	—千円	—千円
1年超2年以内	10,826千円	10,826千円
2年超3年以内	10,826千円	10,826千円
3年超4年以内	10,826千円	10,826千円
4年超5年以内	10,826千円	10,826千円
5年超	112,291千円	106,878千円

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年以内	295,137千円	201,623千円
1年超	258,742千円	216,755千円
合計	553,879千円	418,379千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年以内	8,973千円	8,973千円
1年超	128,973千円	124,486千円
合計	137,947千円	133,460千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,049,514	2,049,514	—
(2) 電子記録債権	1,097,584	1,097,584	—
(3) 受取手形・完成工事未収入金 貸倒引当金（※1）	24,555,972 △2,443		
	24,553,529	24,553,529	—
(4) 預け金	—	—	—
(5) 投資有価証券	20,488,331	2,048,831	—
資産計	48,188,959	48,188,959	—
(1) 電子記録債務	1,935,954	1,935,954	—
(2) 工事未払金	6,540,057	6,540,057	—
負債計	8,476,011	8,476,011	—

（※1）完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	26,973	26,973	—
(2) 電子記録債権	821,569	821,569	—
(3) 受取手形・完成工事未収入金 貸倒引当金（※1）	10,646,728 △1,056		
	10,645,672	10,645,672	—
(4) 預け金	4,795,003	4,795,003	—
(5) 投資有価証券	23,652,958	23,652,958	—
資産計	39,942,176	39,942,176	—
(1) 電子記録債務	1,849,670	1,849,670	—
(2) 工事未払金	4,275,179	4,275,179	—
負債計	6,124,850	6,124,850	—

（※1）完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 及び (4) 預け金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 電子記録債権 及び (3) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 電子記録債務 及び (2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
非上場株式	506,759	471,759

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	20,447,681	5,393,803	15,053,878
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	20,447,681	593,803	15,053,878
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	40,650	41,985	△1,335
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	40,650	41,985	△1,335
合計	20,488,331	5,435,788	15,052,542

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	23,652,958	5,435,788	18,217,169
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	23,652,958	5,435,788	18,217,169
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	23,652,958	5,435,788	18,217,169

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
期首残高	69,475千円	74,712千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,949千円	—千円
時の経過による調整額	1,287千円	656千円
中間期末(期末)残高	74,712千円	75,368千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

当社グループは設備工事業セグメントのみを報告セグメントとしておりますので、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額及びこれらの金額の算定方法等については省略しております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

当社グループは設備工事業セグメントのみを報告セグメントとしておりますので、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額及びこれらの金額の算定方法等については省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

中間連結損益計算書の売上高合計に占める設備工事業の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高、中間連結貸借対照表の有形固定資産合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道(株)	8,562,529	設備工事業

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

中間連結損益計算書の売上高合計に占める設備工事業の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高、中間連結貸借対照表の有形固定資産合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道(株)	7,936,387	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	4,043.85円	4,158.52円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	41,272,058	42,438,865
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	18,946	15,885
(うち非支配株主持分)(千円)	(18,946)	(15,885)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	41,253,111	42,422,979
普通株式の発行済株式数(株)	10,567,000	10,567,000
普通株式の自己株式数(株)	365,556	365,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	10,201,444	10,201,444

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失金額	△82.04円	△95.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額(千円)	△836,966	△979,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 金額(千円)	△836,966	△979,210
普通株式の期中平均株式数(株)	10,201,444	10,201,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,950,003	19,222
電子記録債権	1,097,584	821,569
受取手形	122,471	87,860
完成工事未収入金	24,433,056	10,558,803
未成工事支出金	1,920,810	7,278,916
材料貯蔵品	1,178,878	2,599,176
未収入金	438,951	401,282
立替金	9,175	7,702
前払費用	13,449	28,731
預け金	—	4,701,254
その他	110,297	※1 536,165
貸倒引当金	△2,443	△1,056
流動資産合計	31,272,235	27,039,628
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,359,755	3,583,471
土地	3,743,124	3,739,704
その他（純額）	913,000	941,693
有形固定資産合計	8,015,883	8,264,869
無形固定資産		
ソフトウェア	344,806	322,729
その他	22,489	25,315
無形固定資産合計	367,295	348,045
投資その他の資産		
投資有価証券	4,065,575	4,228,237
関係会社株式	16,942,855	19,909,820
破産更生債権等	10,608	10,578
その他	881,109	871,854
貸倒引当金	△16,758	△16,728
投資その他の資産合計	21,883,391	25,003,761
固定資産合計	30,266,570	33,616,676
資産合計	61,538,806	60,656,304

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,935,954	1,849,670
工事未払金	6,595,949	4,296,567
未払法人税等	260,481	65,674
未成工事受入金	422,632	777,208
賞与引当金	1,057,441	871,909
工事損失引当金	667,045	975,318
完成工事補償引当金	24,328	24,198
その他	1,622,845	995,954
流動負債合計	12,586,680	9,856,501
固定負債		
繰延税金負債	2,712,224	3,267,920
退職給付引当金	4,291,775	4,441,329
その他	138,819	128,472
固定負債合計	7,142,820	7,837,721
負債合計	19,729,500	17,694,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,900	1,091,900
資本剰余金		
資本準備金	742,523	742,523
資本剰余金合計	742,523	742,523
利益剰余金		
利益準備金	272,975	272,975
その他利益剰余金		
配当積立金	195,500	195,500
退職給与積立金	400,000	400,000
固定資産圧縮積立金	226,475	224,002
別途積立金	20,800,000	20,800,000
繰越利益剰余金	7,834,523	6,793,521
利益剰余金合計	29,729,473	28,685,998
自己株式	△201,055	△201,055
株主資本合計	31,362,841	30,319,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,446,464	12,642,715
評価・換算差額等合計	10,446,464	12,642,715
純資産合計	41,809,305	42,962,081
負債純資産合計	61,538,806	60,656,304

② 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
完成工事高	※1 14,240,235	※1 14,136,133
完成工事原価	13,097,958	13,457,205
完成工事総利益	1,142,276	678,928
販売費及び一般管理費	2,416,562	2,493,336
営業損失(△)	△1,274,286	△1,814,407
営業外収益		
受取利息	4,979	6,770
受取配当金	102,960	108,210
受取地代家賃	48,988	51,254
その他	72,604	42,694
営業外収益合計	229,533	208,930
営業外費用		
支払利息	94	215
不動産賃貸原価	16,486	17,183
貯蔵品発生品売却損	329	942
出向者人件費差額負担金	54,014	61,793
その他	4,200	4,713
営業外費用合計	75,125	84,847
経常損失(△)	△1,119,878	△1,690,324
特別利益		
固定資産売却益	212	※3 335,872
その他	—	9,675
特別利益合計	212	345,548
特別損失		
出資金評価損	2,100	—
減損損失	30,857	—
固定資産売却損	—	273
固定資産除却損	159	10,307
特別損失合計	33,117	10,580
税引前中間純損失(△)	△1,152,783	△1,355,357
法人税、住民税及び事業税	20,446	19,186
法人税等調整額	△341,559	△412,680
法人税等合計	△321,113	△393,493
中間純損失(△)	△831,670	△961,863

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,091,900	742,523	742,523
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純損失（△）			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	1,091,900	742,523	742,523

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		配当積立金	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	272,975	195,500	400,000	231,622	20,800,000	6,035,552	27,935,649
当中間期変動額							
剰余金の配当						△81,611	△81,611
中間純損失（△）						△831,670	△831,670
固定資産圧縮積立金の取崩				△2,573		2,573	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	△2,573	—	△910,708	△913,281
当中間期末残高	272,975	195,500	400,000	229,048	20,800,000	5,124,843	27,022,367

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△201,055	29,569,016	9,107,393	9,107,393	38,676,410
当中間期変動額					
剰余金の配当		△81,611			△81,611
中間純損失（△）		△831,670			△831,670
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			1,155,821	1,155,821	1,155,821
当中間期変動額合計	—	△913,281	1,155,821	1,155,821	242,539
当中間期末残高	△201,055	28,655,734	10,263,215	10,263,215	38,918,950

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
 （単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,091,900	742,523	742,523
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純損失（△）			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	1,091,900	742,523	742,523

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		配当積立金	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	272,975	195,500	400,000	226,475	20,800,000	7,834,523	29,729,473
当中間期変動額							
剰余金の配当						△81,611	△81,611
中間純損失（△）						△961,863	△961,863
固定資産圧縮積立金の取崩				△2,473		2,473	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	△2,473	—	△1,041,001	△1,043,475
当中間期末残高	272,975	195,500	400,000	224,002	20,800,000	6,793,521	28,685,998

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△201,055	31,362,841	10,446,464	10,446,464	41,809,305
当中間期変動額					
剰余金の配当		△81,611			△81,611
中間純損失（△）		△961,863			△961,863
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			2,196,251	2,196,251	2,196,251
当中間期変動額合計	—	△1,043,475	2,196,251	2,196,251	1,152,775
当中間期末残高	△201,055	30,319,365	12,642,715	12,642,715	42,962,081

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物…………… 3～50年

構築物…………… 2～50年

機械装置…………… 6～17年

車両運搬具…………… 2～7年

工具器具備品… 2～20年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括減価償却資産として3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、負担すべき実際支給見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、6,606,898千円であります。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間損益計算書)

前中間会計期間において、独立記載しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、重要性が乏しくなったため、当中間会計期間より「その他」へ含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」33,339千円、「その他」39,265千円は、「その他」72,604千円として組み替えております。

(中間貸借対照表関係)

※1 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 完成工事高の季節的変動

当社の完成工事高は、事業年度の上半期と下半期とで著しい相違があります。

なお、中間会計期間末に至る1年間の完成工事高は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
前事業年度の下半期	32,963,768千円	35,771,893千円
中間会計期間	14,240,235千円	14,136,133千円
計	47,204,003千円	49,908,026千円

2 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	213,607千円	231,848千円
無形固定資産	51,585千円	55,425千円

※3 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
建物	一千円	15,953千円
運搬具及び工具器具備品	119千円	569千円
土地	一千円	319,350千円
計	119千円	335,872千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	2018年3月31日	2018年9月30日
子会社株式	13,340千円	13,340千円
関連会社株式	10,250千円	10,250千円
計	23,590千円	23,590千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第72期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

2018年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月25日

新生テクノス株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員	公認会計士	岡 本 健一郎	印
業務執行社員			

指定有限責任社員	公認会計士	山 本 千鶴子	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生テクノス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新生テクノス株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月25日

新生テクノス株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員	公認会計士	岡 本	健一郎	⑩
業務執行社員				
指定有限責任社員	公認会計士	山 本	千鶴子	⑩
業務執行社員				

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生テクノス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新生テクノス株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。